

事業コード	5030101			政策コード	52	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略				
事業名	洋上風力発電導入推進事業			施策コード	03	施策名	「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化				
				指標コード	01	施策目標(指標)名	新エネルギー関連産業の創出・育成				
部局名	建設部	課室名	港湾空港課	班名	港湾班	(tel)	2543	担当課長名	伊藤邦昭	担当者名	伊藤俊治
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 県では再生可能エネルギーの導入拡大を進めており、新エネルギー関連産業の更なる振興を図り、市場の拡大を産業全体の成長につなげるとともに、新たな雇用の場の創出を目指している。港湾内洋上風力発電については平成26年度までの取組により、秋田港・能代港の導入可能エリアを港湾計画へ位置づけるとともに、公募により事業者を決定した。今後、洋上風力発電の建設や維持管理に対して、既存港湾施設の利用を基本として、改良の必要性も含めた検討を行うものである。						5. 前回評価における指摘事項等					
						指摘事項					
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 公募により事業者を決定し、事業者が主体となり平成28年7月にSPC(特別目的会社)を設立したが、SPCは複数の企業の出資により設立されたことから、事業の実施については、公募事業者だけでなくSPCの各パートナー企業を含め、情報共有を図っていく必要がある。完了後、再生可能エネルギーへの期待の高さから、港湾区域以外の一般海域においても複数の事業者が計画を進めており、調整すべき事業者が増加している。						指摘事項への対応					
						6. 事業の内容 事業概要及び推進状況					
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民 (時期: H31 年 02 月) 満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☒ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 能代港港湾計画において、新たに洋上風力発電の計画が盛り込まれることとなった。						既存港湾施設の利用を基本として、ハード及びソフト対策の検討を行う。					
						事業費等 単位(千円)					
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 「新エネルギー立県秋田」の創造のために洋上風力発電の導入拡大を推進するにあたって、企業が参入しやすい環境を整え、新たな雇用の創出を促す。						内 訳					
						当初計画事業費					
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 発電事業者及び関連産業 達成のための手段 発電事業者へのヒアリング等により必要な条件を確認する。						最終事業費					
						港湾施設検討業務					
						34,000					
						0					
						0					
						0					
						0					
						0					
						0					
						34,000					
						45,656					
財源内訳						国庫補助金					
						0					
						0					
						0					
						0					
						34,000					
						45,656					
当初計画及び最終の事業費比較											
最終事業費 / 当初計画事業費 =(1.34)											

既存施設の利用を基本とし、洋上風力発電の建設や維持管理に対応できるか、改良の必要性も含めて検討を行った。

指標名								指標の種類
指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
指 標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体
目標a								0
実績b								0
a / b								
データ等の出典								
把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

既存港湾施設で対応可能かを判断する業務であり、指標により達成度を表すものでないため。

今事業で行った検討結果が、今後の港湾施設の計画に反映される。

評価結果

有効性の観点	住民満足度の状況	○ a	● b	○ c		
	【 b 又は c の場合の分析 】	洋上風力発電導入拡大を推進するため、令和 2 年 1 月に秋田地方港湾審議会を開催するなどし、住民等の意見を極力取り込んだ。				○ A
	事業の効果	適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満				● B
	【 b 又は c の場合の理由 】	既存施設での対応に加え、能代港港湾計画に洋上風力発電の計画が盛り込まれるなど、発電所の建設が確実に実施出来る体制が構築されることにより、洋上風力発電の導入拡大が推進される。				○ C

効 率 性 の 観 点	事業の経済性の妥当性 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 適用の可否 ○ 可 ● 不可	評価結果
	$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 既存施設での対応が可能かを判断する業務であるため、効果の指標がない。新たな設備投資をせず、既存施設を改良し利用することが可能か検討を実施している。また、一部既存施設については、ハード設備を実施しなくても利用可能であると判断されている。	○ A 1.0～ ● B 0.8～1.0 ○ C ～0.8

	○ A (妥当性が高い) ● B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い)
総合評価	洋上風力発電は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」「あきた未来総合戦略」において、新エネルギー関連産業のさらなる振興、市場拡大による産業の成長、新たな雇用の場の創出として、重点プロジェクトに位置づけられているほか、「第2期秋田県新エネルギー産業戦略」においても、技術開発を含めた取り組みの推進が戦略の方向性として位置づけられている。これらプランの実現のために、風車建設時に、利用が想定される港湾において、本事業にて港湾施設利用を検討することで、確実に建設を実施できる体制を構築することが可能となる。洋上風力発電の導入拡大を推進することで、雇用の創出や産業振興への波及効果が得られることから、本事業は有効であったと判断される。

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準		配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	1		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c	住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		1次 2次	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計			4	1		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計			2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		